



# インド管外調査報告書

神戸市会 インド訪問議員団

2020/01/20~01/25

## はじめに

神戸市会議員団有志は、2020年1月20日から同1月25日までの日程で、インド国 デリー、グルグラム、アーメダバードの各都市を視察いたしました。

この視察は、市長を始めとする公的な訪問団、および上組 堀内常務を団長とした経済訪問団とともに、総勢51名で結成されたビジネスミッションでありました。

日印友好神戸市会議員連盟は、2015年からインド国アーメダバード市との経済文化等提携を目指しており、これまでも幾度か調査視察と協議を行ってきました。2019年には、ナレンドラ・モディ インド国首相がG20大阪会議に参加される際に来神され、ヴァルマ インド国全権大使と久本神戸市長との間で協力に関する意思確認書が調印されました。

しかしアーメダバード市は600万人を抱える大都市で、かつ産業の中心でありながら、州都ではないという事情があります。その為州の管理官立会のもと、正式に署名及び手交をする必要がありました。その為、視察団を結成し、アーメダバード市を訪問いたしました。

この度の視察団として議連に参加を呼びかけたところ、

自由民主党から

安井俊彦会長 河南忠一議員 植中雅子議員 岡田ゆうじ議員 上畠寛弘議員 山下てんせい事務局長

こうべ市民連合から

大井としひろ副会長

日本維新の会から

住本かずのり議員 高橋としえ議員 辻康裕議員

以上10名の有志にご賛同いただき、実りある視察となったことをご報告いたします。



# 日程

1月20日(月)

07時15分 神戸空港会場ターミナル発

11時00分 関西国際空港発 TG 623 タイ国際航空にて出発

15時45分 バンコク着

20時00分 バンコク発

23時00分 デリー着 (日本との時差は3時間半)

宿泊地 グルگرام

1月21日(火)

08時00分 ホテルよりバスにてデリー市内視察

09時00分 ①ジェトロ視察訪問

11時00分 ②在インド日本大使館視察訪問

15時00分 ③DLF サイバーシティー視察

16時00分 ④NRM international 視察訪問

19時00分 インドデリー日本人会と意見交換

宿泊地 グルگرام

1月22日(水)

午前中 ⑤KOBELKO Noida 視察訪問

⑥丸紅インド株式会社視察訪問

16時40分 デリー発

18時00分 アーメダバード着

ホテル到着後ビジネスミッション団と合流し、結団式

宿泊地 アーメダバード

1月23日(木)

午前中 ⑦高速鉄道(サバルマティ駅)建設地視察訪問

午後～ ⑧アーメダバード経営者協会訪問

13時00分 歓迎式典

日本情報・学習センター視察

14時00分 ⑧ビジネスセミナー

18時00分 神戸訪問団歓迎イベント

21時00分 アーメダバード市主催歓迎レセプション

宿泊地 アーメダバード

1月24日(金)

09時00分 ⑨ガンジーアシュラム(ガンジー記念館)視察訪問

10時00分 ⑨アーメダバード市ネーラ管理官、パテル市長、久元市長による LoI 調印式  
(リバーフロントハウス)

11時30分 ⑩グジャラート大学視察訪問

12時30分 グジャラート大学生との意見交換

16時00分 アーメダバード空港着

18時45分 アーメダバード発

20時20分 デリー空港着

1月25日(土)

00時20分 デリー発

05時45分 バンコク空港着

08時15分 バンコク発

15時45分 関西空港着

**જાપાનીઝ ગાર્ડન સાથે અમદાવાદ-કોબે  
જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શક્યતા  
51 સભ્યનું જાપાની ડેલિગેશન અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન બન્યું**



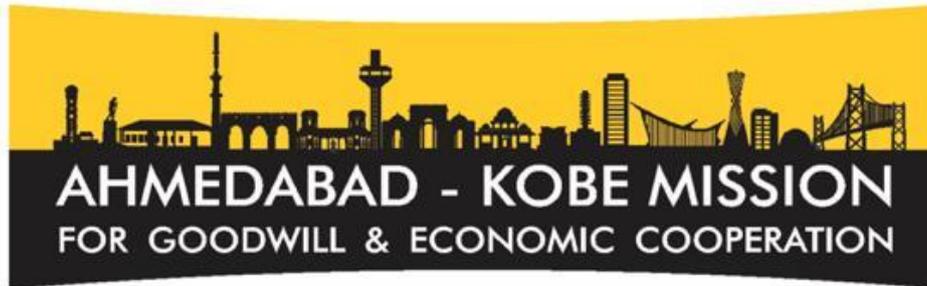
**નવગુજરાત સમય > રાજકોટ**

અમદાવાદના મેયરની આગેવાનીમાં જૂન 2019માં 15 સભ્યના ડેલિગેશને જાપાનના કોબે, ક્યોટો, ટોકિયો સહિતના શહેરોની મુલાકાત લીધી હતી ત્યારે કોબેના મેયર સમક્ષ અમદાવાદમાં જાપાનીઝ ગાર્ડન તૈયાર કરવા માટેની રજૂઆત કરી હતી. હાલ જાપાનના કોબે શહેરમાંથી મેયર સહિત 51 સભ્યનું ડેલિગેશન અમદાવાદનું મહેમાન બન્યું છે. જેમાં જાપાન એક્સ્ટર્નલ ટ્રેડ ઓર્ગનાઈઝેશનના સભ્યો મોટી સંખ્યામાં છે.

આ અંગે પત્રકાર પરિષદમાં ઈન્ડો જાપાન ફ્રેન્ડશીપ એસોસિએશનના પ્રેસિડેન્ટ મુકેશ પટેલે જણાવ્યું હતું કે, ભારતના કોઈ એક શહેરમાં વિદેશથી આવેલું આ સૌથી મોટું ડેલિગેશન છે. 51 સભ્ય આજે અમદાવાદના મહેમાન બન્યાં છે. તેમાંથી 32 સભ્ય વ્યાપાર-ઉદ્યોગ સાથે સંકળાયેલાં છે. કોબે, અમદાવાદ અને ઘોગો ગુજરાત ઈકોનોમિક કોઓપરેશન સેમિનાર માટે ગુજરાતમાંથી 200 ડેલિગેટ દ્વારા રજિસ્ટ્રેશન કરાવવામાં આવ્યું છે. કોબેની એક કંપની દોઢ વર્ષથી અમદાવાદમાં સક્રિય છે. આમ તેઓ પણ આપણા

જેટલાં જ ઉત્સાહથી ભારતમાં અને ગુજરાતમાં રોકાણની તકો શોધી રહ્યાં છે. તેઓ અમદાવાદ અને ગુજરાતમાં કન્સ્ટ્રક્શન બિઝનેસમાં મંજૂરી મળે તો તેમાં પણ તકો શોધવા માગે છે.

મેયર બિજલબહેન પટેલે જણાવ્યું હતું કે, અમદાવાદીઓને અહીં બેઠાં જ જાપાનની સંસ્કૃતિની ઝલક મળે તે હેતુથી અમદાવાદ-કોબે સાંસ્કૃતિક મહોત્સવ શરૂ કરવાનું વિચારણા હેઠળ છે. તેમજ જાપાની ડેલિગેશનને જાપાન ગાર્ડનનાં પ્રોજેક્ટ માટે રિવરફ્રન્ટ અને અન્ય સ્થળોની મુલાકાત કરાવાશે. ત્યારબાદ તેના પર અંતિમ નિર્ણય લેવાશે.



You are cordially invited to participate in the  
**KOBE-AHMEDABAD & HYOGO-GUJARAT  
ECONOMIC COOPERATION SEMINAR**

at 2.30 to 5.00 pm on Thursday, 23<sup>rd</sup> January, 2020  
at Ahmedabad Management Association  
H.T. Parekh Convention Centre, ATIRA Campus, Ahmedabad 380 015.

**HIGHLIGHTS OF THE SEMINAR**

- *Theme Address on*  
**"Opportunities for Economic Cooperation with Kobe"**  
by **Mr. Kizo Hisamoto**, Hon'ble Mayor of Kobe
- *Motivational Address on*  
**"Key Elements for Doing Successful Business with the Japanese"**  
by **Mr. Kenichiro Toyofuku**, Director, Maruti Suzuki India Ltd.
- *Inspirational Presentation on*  
**"Real Success Story of a Japanese SME in Gujarat -  
Fuji Silvertch Concrete Private Limited"**  
by **Mr. Shunsuke Irie**, Chairman
- *Presentation on*  
**"JETRO's Activities for attracting Overseas Companies"**  
by **Mr. Minoru Arahata**, Chief Director,  
Japan External Trade Organization (JETRO) Kobe
- *Presentation on "Avenues for Business Collaborations in Gujarat"*  
by **Dr. Rahul B. Gupta**, IAS, Industries Commissioner, Govt. of Gujarat
- Greetings from Hon'ble Consul General of Japan in Mumbai  
**Mr. Michio Harada**

**Malay Mahadevia**

President  
Ahmedabad Management Association  
Ahmedabad, Gujarat

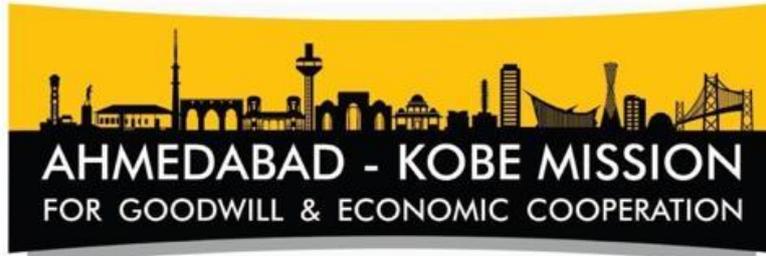
**Mukesh Patel**

President  
Indo-Japan Friendship Association,  
Gujarat

**Yatindra Sharma**

Chairman  
Economic Cooperation Council,  
IIFA





**MEDIA CONFERENCE INVITATION**

**Dear Friends of the Print & Electronic Media...**

**You are Cordially Invited to  
THE MEDIA CONFERENCE**

**To Meet & Interact With  
Mr. Kizo Hisamoto  
Hon'ble Mayor of Kobe**

**And Leaders of the Goodwill Mission from Japan  
To Further the Kobe-Ahmedabad  
Sister City Relationship.**

**Mr. Michio Harada  
Hon'ble Consul General of Japan In Mumbai  
and  
Ms. Bijal Patel  
Hon'ble Mayor of Ahmedabad  
will also address the Media Conference.**

**Date & Time : at 4 pm on Thursday, 23<sup>rd</sup> January, 2020**

**Venue : Ahmedabad Management Association  
AMA Complex, Dr.Vikram Sarabhai Marg, Ahmedabad 380 015.**

**Malay Mahadevia  
President  
Ahmedabad Management Association**

**Mukesh Patel  
President  
Indo-Japan Friendship Association,  
Gujarat**

**Yatindra Sharma  
Chairman  
Economic Cooperation Council,  
IJFA**

Torrent-AMA Management Centre, Core-AMA Management House,  
ATIRA Campus, Dr. Vikram Sarabhai Marg, Ahmedabad 380 015  
Gujarat, INDIA

**Phone** : (079) 26308601-05  
**Fax** : (91-79)26305692  
**E-mail** : ama@amaindia.org  
**Website** : www.amaindia.org

## ①インド視察 J E T R O 訪問報告

岡田ゆうじ

21日の午前には、JETRO インド総代表ニューデリー事務所を訪問した。林橋靖之事務所長と、海外投資アドバイザーの大穀宏氏がご対応下さり、最近のインドの経済状況と今後の見通しをお伺いした。

インドの成長の決め手は、やはり現在大手企業に限られている海外企業の進出が、今後中小企業にも広がるかということ。その為には、様々な社会インフラのみならず、法体系や各種規制の改革も必要となるとのことだ。もしインドがそれに成功すれば、10年後には日本を抜いて世界第三位の経済大国になるが、それができなければ、20年後もまだまだ世界トップには上がらないのではないかと、とのことで、インドが今後いつ日本を経済的に追い越すかについて、活発な意見交換が行われた。

また、インドの企業活動で最もネックとなるのは盛んな労働争議であるとのこと。それぐらいインドでは労働争議が盛んであり、かつ毎年10%近い勢いで賃金が上昇しているため、雇用対策こそが、インドの日系企業の生き残りにとっては最も重要な要素であるとのこと。その対策の一つとして、女性の雇用を増やすことが有効だとして、インドの企業は女性の雇用拡大に取り組んでいるとのこと。

更に、インドは中国に比べ公平な司法制度が確立しており、それが中国と違うインドの強みとのこと。インドで大きなシェアを誇るスズキが、昨今大型訴訟で勝訴したが、中国ではありえないこと。この公平な司法制度は「イギリスの置き土産」とも言われ、判例文化と共に、諸外国のインド進出を助け、促す可能性があるとのことでした。

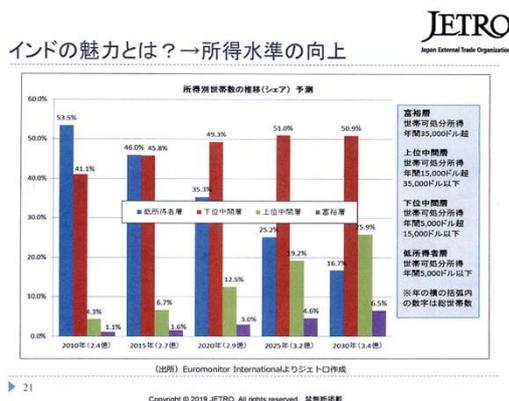
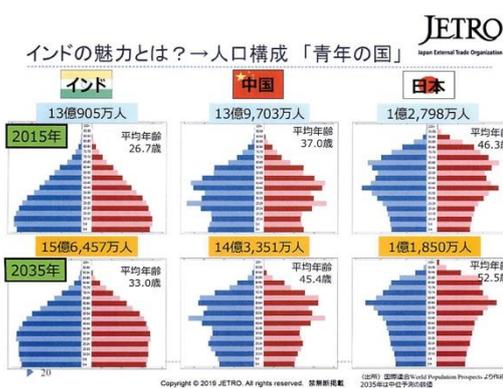
インドの強みは、何と言っても「若い国」だということ。日本は言うに及ばず、中国も15年後には高齢化社会を迎え、現役世代よりも60歳以上の世代がはるかに多くなる「逆ピラミッド」の人口構成を迎え、国民の平均年齢も今の日本と大差ない45歳以上となる。しかしインドは、年5～7%平均の急速な成長を遂げたのちも、以前ピラミッド型の「若い国」のままで、かつ人口は増え続ける。これだけの大きな潜在力を持った国は、インドを除いて世界にない。

そしてインドのもう一つの強みは、豊かな国内市場があるということ。現在年収500万円を超える富裕層は、国民のわずか3%の一握りに過ぎないが、それでも13億人の3%なので、4千万人近くの日本人以上に豊かな市場が既に存在している。それが、後10年で倍以上に膨れ上がることが間違いないとのこと。

また、急速にネットショッピング等のIT産業も盛んになりつつある。これまでインドの市場では、品質の信頼のなさから「ノータッチ・ノーペイ」(触って確かめてからでないと買わない)が原則だったが、今では「タッチアンドペイ」((スマホの画面を)タッチして買う)に急速に変化しつつある。日本のように翌日到着、とはいかないが、それでも1週間待

てば、大概のものが手に入るような社会になりつつあるとのこと。

インドと日本とは人口規模や国土面積がまるで違うので、倣うことはあまりないのではないかと思われたが、経済成長の決め手が雇用、司法制度、規制改革ということで、日本と課題が同じであったことが印象的だった。特に急激な女性の社会進出は日本も見習うべき点が多いだろう。神戸市としての独自の政策を考える上でも、大変有益であった。



### インドの魅力とは？→消費の多様化が始まる

JETRO Japan External Trade Organization

FlipkartやPenap dealに代表される各種のインターネットショッピングも活発化

25 Copyright © 2019 JETRO. All rights reserved. 禁無断複製

## ②在インド日本国大使館訪問報告

辻康裕

21日午前、JETRO に引き続いて在インド日本国大使館を訪問した。次席公使 安藤氏、経済公使 宮本氏(ら全6名)がご対応くださり、最近のインド情勢(政治・経済)や日印関係、今後の見通しについてお伺いした。

特に、躍動するインド巨大経済に、神戸の企業群(特に中小企業)が今後どう進出し、関わりを構築できるのか、大変興味深く活発な意見交換が行われた。

### ① 進出企業の大部分が大企業

2018年10月時点で、インドへの進出日系企業数は、1441社。ASEAN に比べて多いとは言えない数である。これは、税制や規制等において課題が多く、インドは難しい国というイメージがついているからという。現時点での進出企業の大部分が大企業である(中小企業の割合は15%)ことを考えても、早い時期に飛び込んでいくことで得られる果実が大きいと分かってはいても、中小企業にとっては、まだまだ躊躇してしまう現実があるようだ。

しかし、業種によっては、中小企業の進出が進んでいる自動車業界の例もある。10年前から現地で事業を始めたスズキは、今や日本での営業利益よりもインドの方が多(インド国内6割のシェア)そうだが、スズキの進出に合わせて関連する中小企業もやってきたという。

### ② 中小企業がインドで成功するためには

しかし、こういった特殊な例を除き、中小企業が単独で、しかもインドで成功するためには、どうすべきか。それは、いかに信頼できるインド人(或いは)企業パートナーを見つけられるかが鍵という。

そのための方法として、大使館では外国人技能実習生制度の利用を勧めている。インド人技能実習生を日本で採用し、(彼らがインドに帰国後)パートナーとして一緒にやっていくというものだ。インド人技能実習生は、2018年は20人のみだったが、2019年には400人に急増している。技能実習生に関心がある方(企業)がいれば、宮本氏が紹介できるそうだ。

### ③ 日本語教育は動き出したばかり

技能実習生を採用するにあたって欠かせないのは、日本語教育である。日本企業の中には、インドで研修センターを設けているところがあるが、極めて稀である。そもそも日本語教師

が不足していて、初歩の初歩(入口)レベルの人材が教師をしているという。そこで、大使館では、インド政府と協力し、5年で日本語教師1000人育成を掲げている(現在2年目)。

#### ④ 確保すべき人材層

インドといえば、トップクラスが欧米企業にスカウトされ注目されているが、日系企業は、(層の厚い)中間層こそ注目すべきであり、今後、いかにこの層を取り込んでいくかが重要という。また、インドの企業活動でネックとなるのは、労働争議とのことだが、労務管理上、女性は問題が起きにくいそうで、女性だけで回している日系企業もあるとのこと。インドの女性に対する差別は、他の国に比べて酷いそうだが、女性の社会進出を促すという意味でも目を向けていくべき貴重な人材層といえるだろう。

訪問の最後に、大使館中庭にて1960年12月1日に皇太子殿下・妃殿下(現 上皇陛下・上皇后陛下)が御植樹された菩提樹を前に記念撮影させていただいた。

60年の歳月を経た菩提樹のように、今回の我々訪問団がアーメダバード市との交流で、大きな幹と枝葉を伸ばしていけるよう願いつつ、次の視察先に向かった。



### ③ DLF サイバーシティ視察

山下てんせい

この度の視察において、宿泊先を従来のデリーではなく、隣接するハリヤナ州グルグラム（旧都市名グルガオン）に指定いたしました。この地はインディラ・ガンディー国際空港から 20 分程度の距離にあり、元々は辺鄙な農村でありました。1970 年にスズキ自動車の子会社であるマルチ・スズキが工場を建設し、また国際空港との間にハイウェイが出来たことで急速に発展した。現在ではインドにおける金融業や IT 産業の有数の拠点となっております。

そんなグルグラムの象徴ともいえるべき DLF サイバーシティは、インド最大の不動産デベロッパーである DLF 社により 2010 年から順次開発されました。

ビル群には、グーグル・オラクル・ヤフーなど、インドに進出した IT 企業が数多くオフィスを構え、主要な地区はすべてメトロ（高架鉄道）駅で結ばれています。

通常のオフィスビルとは異なり、ビル内にレストラン等は用意されていません。食事や休憩などはサイバーハブという地区に集約されております。日本からユニクロが進出した際、デリーに続いて二番目に出店したのが当地であります。

サイバーシティに勤める多くの人が休憩時間を楽しむサイバーハブは、様々な料理のレストランやファストフード店が軒を連ね、また雑貨屋や服飾店、パブやレクリエーション施設なども揃っている。デリーと比べると、およそインドらしくない近未来都市が広がっているためか、若者のレジャーやデートコースにもなっており、またそのためか日本から駐在するワーカーの皆さんもグルグラム周辺に居宅を探す傾向にあるようです。

これもまた、今のインドの姿であるといえます。



#### ④NRM International にて。

植中雅子

22 日午後からの DLF サイバーシテイ視察後、NRM INDIA を訪問し、大澤誠司 GM 日本支社長から日系企業の進出状況や NRM 社の事業内容についての説明を受けました。

2008 年の創業以来、インドの不動産業をベースに、インド・日本・英国・トルコに拠点を有する NRM ホールディングスとして成長し、「誠実さ、勤勉、透明性」を基本理念に、日系企業と日本人の皆様が、いかなる場所にしようとも様々なニーズに応え、創造力と組織の力で皆様のお役に立ちたいと、代表取締役の Fatih Aksel 氏と Punit Majithia 氏は考えておられるとのことです。

事業内容は

- ① インド進出日系企業へのコンサルティング
- ②不動産仲介事業
- ③不動産売買事業
- ④ インテリアデザイン事業
- ⑤内装工事事業
- ⑥ビジネスセンター事業
- ⑦不動産事業に関するその他全般
- ⑧情報誌、その他書籍の企画制作事業
- ⑨インターネット、その他通信サービスを利用した情報発信事業と多岐にわたります。

印象に残ったのは、インドは大家族で一緒に暮らすので、3 BHK や 4BHK が一般的であるとのことです。日本では核家族化が進み、1 DK や 1 LDK 物件が多く望まれています、こちらでは広い住居が用意されています。

住まいの広さにも依りますが、賃貸費用は家具無しで 15 万円～、家具付きで 18～21 万円、サービスアパートは 14 万円程度とか。しかし、インドは停電が多く、バックアップ設備や安全の為にガードマンも必要とのことです。

扱っている物件はアパート 8 に対してオフィス 2、収益はアパート 6 に対してオフィス 4 と、日本からの進出に対するオフィスニーズや都合の良い物件を求める創業ニーズが高まっているといえます。

183 名の従業員の皆さんの中には、現地の優秀なインテリアデザイナーが何名もおられ、現地ならではのセンスが活かされ、「独創的で新しいデザインのオフィス」「洗練されたお洒落なオフィス」と好評を得られています。

ビジネスセンターは、インド法人設立の起業オフィスとして、グルガオンのランドマーク「サイバーシテイ」に位置し、1～70 名まで利用できる便利でコストパフォーマンスに優れたオフィスであります。起業を目指される方には大いに役立つことでしょう。

しかし、2019 年に進出の日系企業は 100 社の内 60 社は撤退とのことです。

成功には、「如何に信頼できるインド人のパートナーを見つけるか」「英語力」「安価であること」「税制度」等々の問題のクリアーは必須だと痛感しました。

2029年にDGPで日本を抜き世界第3位になると云われているが、インド全体の貧困人口は2億6000万人にもこの底上げは大きな課題であります。

街中の学校へも行けず、物乞いをするこども達に胸が痛みます。

今後、インドが求めているのは、「省エネ」「環境汚染」「ライフライン」と考えられ、日本企業はその方向性を目指すべきと考えます。

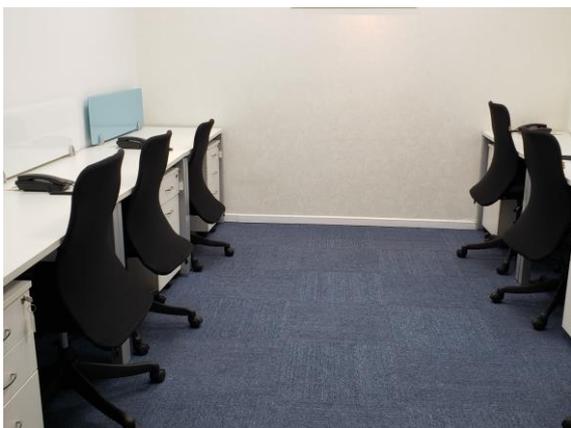
大澤 GM 日本支社長は神戸市出身で、阪神淡路大震災の際も神戸で被災されたとのこと。

6年間で13名のインターン生を導入し、3～6カ月の間の住宅、食事、携帯電話等々の補助をされています。

インドと日本の架け橋となって下っていることに感謝です。

ありのままのオフィスを見せていただいたことにも心より感謝です。

以上



## ⑤インドコベルコ訪問記

住本かずのり 高橋としえ

神戸市を代表する企業の一つに神戸製鋼社があるが、1月22日神戸製鋼の海外関連会社であるコベルコ・コンストラクション・エクイップメント・インディア（ノイダ市、中川浩二社長）を訪問した。この工場が所在するノイダ市は、現在インド政府が新しい国際空港建設を計画されており、空港計画地周辺の開発促進に向け高速道路産業開発局と産業開発公社が中心となって着実に周辺開発を進めており、いたるところで建築中の建物が見られ、日本に置き換えれば高度成長初期のような活気あふれる雰囲気であった。

当該法人は神戸製鋼社の子会社であるコベルコ建機株式会社と伊藤忠商事の合弁会社で、2006年に設立された油圧ショベルなどの建設用建機を製造するメーカーである。コベルコ建機が97%を出資し、残りの3%を伊藤忠商事が出資という、コベルコ建機側の実質100%に近い出資となっている。

当日は中川社長自ら案内役をしていただいたが、その説明では現在インドでは、高い経済成長率を背景とし、インド政府のインフラ投資額が増加の一途をたどっており建機需要が激増している。それに伴い、当該法人では設立年度の2011年に、年産1200台の生産体制でスタートしたが、現在では年産2000台を生産しており、昨年8月には累計生産台数1万台の記録を達成したとのことであった。また、新たな新年度目標台数は年産3000台にまで生産拡大を計画している。

当該法人の製造部品はすべて日本から調達しており、そういう観点からは神戸製鋼社本体のみならず、日本の建機部品メーカーの売り上げ貢献に寄与している。

また現在の雇用は100人の契約社員を含む650人程度となっているが、現在の経営上の悩みは、インドでは労働争議が盛んに起きていて、また毎年10%近く賃金上昇が続いているとの事で企業運営上の難点となっている。またインド特有のカースト制度に起因する雇用問題もあるとの事であった。

当該法人の製造する油圧ショベルなどの建設用建機は、日本の厳しい排ガス規制をクリアしており、また低燃費で環境にやさしい高性能モデルであることから現地での評価も非常に高いものがあるとの事であった。

もう一つの経営上の悩みは、東南アジアにありがちな役人への賄賂等の法整備の不備もあり、日系進出企業はどの企業もコンプライアンス確立に苦慮しているとの事であった。経済成長著しいアジアの中でも、その筆頭がインドであることから、生き残りを模索し、数多くの日本企業がすでに進出し、またこれから進出しようとして計画している企業多数あるが、第一線の駐在員は現地での諸問題を何とか解決すべく日夜奮闘され、その中で成果を挙げられていることに頭が下がる思いであった。



## ⑥ 丸紅インド訪問報告

上嶋寛弘



丸紅インド会社の鈴木社長に河南、植中、上嶋の3名の議員で訪問。海外における商社の役割は外務省以上に情報収集に長けており、各国の駐在員の情報は、オブラートに包まれておらず、まさに生の情報として貴重であるとして、商社たる丸紅からみたインドの情勢についてヒアリングを実施した。以下、丸紅インド会社 鈴木社長との面談によって、知り得た情勢について所感も交えてレポートする。

インドは1991～2013年経済危機の成長期であった。湾岸戦争による原油高騰等により外貨準備高が急減。その後、IMF融資を梃子に経済の立て直しに成功。但し、お金を貸す代わりに再建施策を要求し、経済自由化へ。その後、2014年モディ政権が成立。2019年には第二次モディ政権が成立。モディ政権は「メイク・イン・インド」「デジタル・インド」「クリーン・インド」「スタートアップ・インド」の方針を掲げた。モディ政権に対して、インドは変わりつつあると丸紅は高評価。

「デジタル・インド」によりインドのデジタル化は急速に進み、信号もデジタル化が進み、これまで横行した警察官によるもみ消しや賄賂も減ってきた。「クリーン・インド」により空気や水の質の向上を目指し、EV政策にも注力。政権は100%EV化と言っ

たが難しい状況で、補助金なしではやっていられない状況。現在、目標値はEV車 30%であり、EV車、EV関連車（ハイブリット）の導入を進めている。空気、水の質の向上については日本にとっては商機である。

一方、丸紅は1918年に伊藤忠合名会社カルカッタ出張所を開設、1940年には丸紅商店ボンベイ出張所開設、その後、デリー、マドラス店開設。商材拡大期として錦糸輸出から繊維製品、食料・食品、化学品、紙パルプ、電力機器、産業機械等へと商材拡大し、火力発電所のタービンなども手掛ける。1994年には事業・投資案件への参画を開始し、海洋油田や電力事業にも進出。1996年、商社初の現地法人化を行い、丸紅インド会社設立し、デリーを本店とする。そして、1994年～2013年の事業投資案件は10件。その内、6社は撤退し、現在では4社のみ。過去5年は撤退の歴史である。元々、インドは社会主義志向であり、国の形は社会主義的につくられてきた。官僚主義、国営企業、国営銀行もあり、金融危機により公金を投じる予定もある。

丸紅インド会社の活動状況は、総人員は114名うち、駐在員22名（出向者2名含む）、なお事業会社所属の現地雇員は含まない。インド、ネパール、ブータン、スリランカ、モルディブ。（支配人管轄はバングラデシュ、パキスタンを含む）現在、インドに対しては6000億円程、投資している。ネパールについては駐在大使が中国に勝てないと嘆いている状況で中国に対する依存、中国の影響がかなり強い。スリランカも昨年の政権交代において親中派の大統領が就任し、益々中国依存に拍車がかかる。（ブータンはインド大使が兼任している）また、丸紅インド会社は、インド国内には、デリー、コルカタ、ムンバイ、チェンナイ、ゴア、ベンガルールの6拠点がある。ベンガルールはインドのシリコンバレーとして、エンジニアが多く集まっている。また軍需産業関連で、ボーイング社が進出。事業会社は、RAVVA OIL(Singapore)Pte,Ltd、PPN Power Generating Company Pvt,Ltd、Hino Motor Sales India Pvt,ltd、Unipres India Pvt.Ltdの4社。RAVVA OIL(Singapore)Pte,Ltdは、チェンナイ沖の海上油田で石油採掘を行い、2025年までの権益を取得していたが、2035年までの権利を得た。PPN Power Generating Company Pvt,Ltdについては火力発電事業をするが、あまりうまくいっていない。

インドでは日本の商社は、丸紅よりも三井物産が圧倒的に強い。丸紅インド会社のエネルギー部は、主にインドの輸入をサポートし、石油トレードについては、Indian Oil、Bharat Petroleum、Mangalore Refinery、Oil & Natural Gas Corporation(ONGC)等の製油所で生産される石化原料用余剰ナフサの一部を東アジア向けに出荷。インド各港において、バンカー用重油の邦船社向け販売等を取り扱い。LNGトレードについては、インド国営ガス公社(GAIL)、Petronet、Indian Oil、Gujarat Petroleumや、民間Torrent Power、H Energy社とのLNGマスター契約に基づき、LNGを輸入販売。石油ガス開発事業については、1994年10月、インド東海岸沖のRavva石油ガス田鉦区について25年間の生産分与契約当事者(12.5%持ち分)として参入し、1996年以来本格生産を開始。ピーク時の原油ガス生産量は日量50000バレル。本鉦区は、チェンナイから北北東へ約460kmのインド東海岸沖合に位

置し、生産された原油・ガスはインド国内の製油所・ガス公社 GAIL へ販売。インド政府以外の事業パートナーは、Vedanta Limited (旧 Caim Eneery)、ONGC、Videocon Industries Limited。2019 年 10 月インド政府との間で、生産分与契約の 10 年間の延長に合意。2029 年までの契約となり、採掘作業実施により原油・ガスの増産を進めてゆく。

丸紅インド会社の食料部は、大豆粕、飲料原料、香辛料等の輸出取引。ライフスタイル部は、綿糸・繊維製品の輸出取引、繊維原料の輸入取引。ユニクロの第一号店が進出し、丸紅としてもユニクロとの付き合いは深いところである。

建設・自動車・産業機械部は、自動車・部品輸出取引、産業機械の輸入取引を担当。金属部は、鉄鉱石、合金鉄、非鉄、軽金属（アルミ）の地金・加工品の輸出入取引。主に輸入が多い。フォレストプロダクツ部は紙パルプ、建設資材の輸入取引。日本の紙を輸入している。プラント部は、製鉄プラントの輸入取引、交通・エネルギーインフラ、医療機器関連案件の開拓。ジャジャールのインドのリライアンスグループ（財閥）の販売代理を担当している。

化学品部は、基礎化学品（エチレン・プロピレン・合繊原料（MEG・アクリロニトリル）、クロールアルカリ（PVC、苛性ソーダ）、無機資源・化学品（チタン鉱石・ヨード・硫黄・硫酸・アンモニア）、プラスチック、スペシャリティーケミカルの輸入が多い状況である。

これからの 100 年に向けたインドの強みとして、丸紅の認識は、第一に国際競争力を有する IT 産業と人材との認識。IT 人材は日本では 90 万人からピークアウトし、減少傾向、人工知能の開発についても遅れている。一方、インドにおいて IT 人材は 400 万人、巨大 IT 産業で、TCS 時価総額は約 12 兆円、過去五年間のスタートアップ操業は 8000 社、そのうち、時価総額 2 兆円を超えるいわゆるユニコーン企業は 18 社となる。インドのスタートアップは中国のスタートアップでの成功に倣っている。インドの大学は 8 割が理系であり、インド工科大学など、国を挙げて IT 人材を育てている。パナソニックや東芝、日立は、人材を得る為に活動している。特にパナソニックの取組みは顕著。

第二に、中間層の購買力拡大である。人口 13 億人であるが、うち、中間層は 450 百万人。2028 年には世界一となる。平均年齢は 28 歳で、人口ボーナスは 2050 年迄継続する。一人当たりの GDP については 2016 ドル、都市部ではすでに 3000 ドル超に登る。GDP 3000 ドルはモータライゼーション、車の普及期である。

第三に経済自由化の進展と経済成長である。経済改革が本格化は 1991 年以降で中国は 1978 年で 13 年間の差。現在のインドは中国の後をおいかけており、今の中国は 10 年後のインドである。足元の経済はスローダウンしているものの年間 5% 程度の成長、2029 年には GDP で日本を抜いて世界 3 位となる。タタの時価総額は 12 兆円。

インドに投資するにあたって解決すべき社会課題として、一つに国家インフラであるとする。それは輸送（道路・港湾）や電力供給に主力中なるも、電力、運輸、通信、水道、衛生の整備には 5 兆ドルを要する見込みとし、インド政府は国家的プロジェクトとして水道

省も創設した。また、中央・地方政府の財務体質の弱さからPPPスキームが確立されていない。水道の料金の回収が出来ないという実態もある。これはある意味、民主主義国家ならではの悩みであり、中国のような一党独裁国家であれば、水道の料金を中央政府で決定すればそれで終わりであえるが、インドは中央、地方ともに選挙の伴う民主主義社会であることから、水道料金を徴収することを徹底することによって、貧困層の支持を得られなくなることを恐れる政治家によってそのような水道料金徴収システムも確立できていないということである。民主主義は人類普遍の価値観であるかもしれないが、開発途上によっては一定の開発独裁も許容しなくては発展出来ない実態もあることを痛感する。

2つ目の社会問題は、貧困である。特に農村地域の貧困は深刻である。インド全体の貧困人口は2000年の時点で2億6000万人、経済格差のみならず電気、水、衛生施設などの基礎インフラへのアクセス、教育、保健、医療など社会サービスへのアクセス、ジェンダーや社会的格差の解消が課題。

3つ目の社会課題は、環境汚染とエネルギー政策である。大気汚染指数AQIはインドが最悪で、大気汚染の要因は、工場、火力発電の排煙、生誕利用、薪炭材、牛糞の使用、花火、農業廃棄物の焼却、収穫後の稲、麦わら、切り株等、粉じん工事現場、自動車の排ガスがある。化石燃料からの転換が焦眉の課題。尚、石油は中東に依存し、貿易赤字の要因。石油価格の高騰は経済悪化の際たる原因。

これら社会的課題はあるが、インドは金融危機の状況でも年間5%の成長をしていく見込みであり、凄まじい潜在力である。丸紅インド会社としての今後の足元の戦略と施策は、1、Utilize Indian Strength（インドの強みを活かす）、2、Learn from experience（経験に学ぶ）3、Transform Business Model（ビジネスモデル）の3本である。

1のインドの強みを活かすとは先述の通り、IT産業、人材を活用し、全社で推進するDXを支援（ITベンダーのUse Case、優良SU）、中間層の購買力増加に依拠したビジネスの推進（不動産、金融、物流、消費者関連）、経験に学ぶとは、インドにおける失敗要因（調停やライセンスも難航する複雑な商慣行、とにかく安い、クオリティより安さのハイパー価格競争、パートナー・人脈と言った影響力の見極め）、ビジネスモデルの転換とは、トレード案件のDX化の推進、SUとの連携によるB2Cへの展開である。

インドのハイパー価格競争で生き残った日本企業は、ダイキン、ユニ・チャーム、スズキである。スズキはある程度、壊れることも前提として品質を落とすことで成功、またダイキンもスズキと同様に品質を落とし、修理サポートをビジネスとしている。不動産業界は、住友不動産、清水建設、大成建設が進出中、住友不動産はムンバイに土地を取得し、高層ビルの建設に着手する。日本企業にとってもインドの潜在力や成長は魅力的であるが、公的事業のプロジェクトであっても、政治的リスクもあり、支払いについて、たとえインドの自治体の保証があったとしてもそれがたとえ州政府の保証であったとしても、その懸念は払拭することは難しく、日本政府やJICAの保証がないと中々手出しができないのが現状であ

る。しかしながら、環境や省エネ分野においては、日本にとって優位に展開できるチャンスである。

また、地方自治体は州政府を含めて、ガバナンスがなかなか機能しづらい状況であり、神戸市という自治体としては、そのようなガバナンスコンサルティングの観点からインドにサポートすることが神戸市のインド国内における優位性を高めることに貢献できるのではないかと感じる。インドでは他国に比較して中国系企業、中国人は少ないが、最近は徐々に増えている状況であり、日本にとってリスクがあるからと躊躇するのではなく、国として安心して進出できるサポートが必要である。神戸市独自の進出にあたっての保証やサポートも確立することによって、神戸企業の進出サポートが肝要である。

## ⑦ ムンバイーアーメダバード高速鉄道の進捗

山下てんせい

ムンバイーアーメダバードをつなぐ高速鉄道計画は、2023年の全線開通を目指し鋭意建設が進んでいる。今回はその起点となるサバルマティ駅の建設現場を視察しました。

サバルマティ駅はターミナルハブとして、近隣の鉄道駅と地下鉄駅を陸橋でつなぐ形となります。二つのビルディングが計画されておりその規模は125541.91平米です。西側の建物はオフィスビル、東側の建物は5つ星のホテルを誘致する予定で、その二つのビルディングの3階を連絡橋で繋ぐ計画であります。

天井には太陽光発電パネルを設置し環境にもやさしい建物となるよう配慮し、また外観はガンディー氏の生い立ちを追うような、シンボリックなデザインとなる予定です。

昨年5月27日から工事に着手し、総工事費は33億Rps(約49.5億円)。30か月後の2022年2月22日の完成を目指しておりますが、1月23日現在の進捗状況は16%であり、だいぶ遅れている印象です。現在600人が本工事に従事しておりますが、インド独特の「自分の仕事の範囲しかしない」性格のため、ゆっくりとした進行になっているのではないかとおもいます。

ただ当地は始発駅となるため、願わくばスケジュール通りの開業がかないますようお願いしております。



## ⑧ アーメダバード経営者協会訪問

「インド視察レポート」

報告者:大井としひろ

2020. 1. 23 14:00~17:30

アーメダバード経営者協会 (Ahmedabad Management Association)

神戸アーメダバードビジネスマッション

「アーメダバード経営者協会主催ビジネスセミナー」

現地企業を中心とした経済関係者の関係者が集まるビジネスセミナーで、神戸の産業と投資環境についてプレゼンを行った。

・AMA と言われているこのアーメダバード経営者協会の建物は日本の ODA によって建てられたものであり、2階には日本情報センターがあり、タッチパネルで日本各地の観光情報が表示されるようになっている。また、約 1000 冊もの日本の本が置いてあり、日本文化情報発信に一役買っている場所である。

・ムケシュ・パテル グジャラート印日友好協会会長の司会で始まりました。

・経済セミナーでは、久元神戸市長を始め、在ムンバイ日本国総領事原田氏、日本系企業 (マルチスズキ・不二コンクリート)、JETRO、グジャラート州の産業紹介、そしてアーメダバード市パテル市長から挨拶があった。

以下要旨

パテル・アーメダバード市長：(スピーチ要旨)  
ようこそアーメダバードへお越しいただきました。心より歓迎いたします。私も昨年の12月に神戸を訪問致しまして、大変「美しい街」に感激しました。地下鉄、バス、新幹線、神戸港、神戸空港も整備され、発展している都市が「神戸」です。これからも神戸の思い出を大切にしたいと思います。



明日、両都市間の経済交流等についての「共同宣言に」署名する予定です。  
今回の訪問団の皆様も快適にお過ごしいただきたいと願っています。と、ご挨拶いただきました。

久元市長：(プロジェクターを使って、英語でスピーチされた。)

神戸市の紹介他

神戸とインドとの関係は、100年以上の歴史があるインド倶楽部があり、1000人以上のインド人が神戸に住んでいます。そして西日本最大のインドのお祭り「インディアンメーカー」を毎年開催している。昨年で10回目を迎えた。

2016年11月にモディ首相が来神され、兵庫県とグジャラート州が覚書を取り交わしました。その後2019年6月にG20で大阪にお越しの時にモディ首相が神戸を訪れ、アーメダバード市との経済交流の意思確認書を交わした。そして昨年12月にパテル・アーメダバード市長に神戸に訪問いただき、今回の連携の訪問に繋がった。



神戸はスタートアップに力を入れている。

2016年より世界で最もアクティブなシード投資家が集まる500スタートアップとパートナー結び、500スタートアップアクセラレーターで起業家養成に力を入れている。500神戸アクセラレータープログラムはシリコンバレー発のベンチャーキャピタル500スタートアップと神戸市が連携しての起業家支援プログラムで、2018年には237社の応募があったが、半数が海外からの応募であり、もちろんインドからの応募もあった。そのうち、56社が起業し、77億円の資金調達に成功している。

アーバンイノベーション神戸は、神戸市の行政が抱える課題をスタートアップと神戸市が一緒に解決する。このプログラムでのスタートアップのノウハウを取り込みつつ、諸課題を解決する。参加企業は神戸市で自社のサービスと商品を実験することができます。行政の抱える、3/4が解決され、14社のスタートアップを支援することができた。

神戸は医療産業都市を推進し我が国最大のバイオメディカルクラスターとして成長している。

1998年にスタートし、現在11000



人が働いており、約370社の企業・研究所が集積している。日本最大のクラスターであり、ノーベル生理学賞を受賞した、本庶 佑先生にリードして頂いている。

神戸医療産業都市は、バイオ、メディカル、シュミレーションクラスターと3つのエリアからなり、それぞれのクラスターがお互いに機能することで、イノベーション機能を果たすことを期待している。

そして、研究、医療関連機関が集中し、非常にコンパクトシティになっている。

最後に紹介するのが、エネルギー分野での水素スマートシティ構想で、2つのことがある。1つは、世界で初めての市街地での水素で100%エネルギーを供給する実証実験である。2つめは、オーストラリアの未利用エネルギーの褐炭から液化水素を製造し、神戸空港島まで運搬、貯蔵、利用までを一体して行う実証実験である。先日、世界初の水素運搬船の進水式が川崎造船所で行われた。



在ムンバイ日本国総領事原田美智雄氏：日印神戸ビジネスミッションで来られた51名の皆様ようこそ。アーメダバード市の良さ問題を是非日本に持ち帰り、今後のビジネスの参考にしていただきたい。モディ首相や安倍首相の友好関係もあり、環境は整いつつあるが、やはり企業家の皆様の努力こそ重要である。神戸・アーメダバードはこの度、経済連携のパートナーとなるとのことだが、この

関係を深化するにはお互いの市長の理解と努力が必要となるであろう。今後はグジャラート、アーメダバードでのビジネスがうまくいくよう期待する。

マルチ スズキ インド Ltd.

取締役（経営企画）豊福健一朗氏：

先ほど神戸市長とお話する機会があり、神戸市とアーメダバード市とでビジネスを支援していきたいという話があった。

両市のビジネスをプロモートしていければと思っている。自己紹介をすれば、14年間インドで仕事をしており、最初はニューデリーの大使館からJETROに移り、そのうち3年間はアーメダバードに駐在して



いる。アーメダバードに来た当初は、日本人現地駐在員は5人だったが、現在300人以上の日本人が仕事をして生活している。そして昨年より、マルチスズキで仕事をして

いる。そしてこれまで、300社以上の日本企業にアドバイスをしている。インドでビジネスをしていく上で、何が重要なのか問題点は何なのかをこれまでの経験を踏まえ話しをしたい。大きく3つの重要な点がある。1つの重要な点は、インドはハードルが高いイメージがある。確かに苦戦している企業もある。海外進出企業は大企業が有利のように思っているが、実は日本の中小企業に大きなチャンスがある。1つの例として、2012年に来た時には1つも日本の中小企業の工場がなかったが、その時初めて、日本でしかビジネスをしたことがなかった中小企業が、アーメダバード市に世界初進出した会社の社長が豊田ミノルさんという方で、本日もこの会場に来てもらっている。

豊田社長の豊田工機は、今まで、日本にしか生産拠点がなかったが、毎月2週間に1度はアーメダバードに訪問して設立準備やパートナー探しをした。現在は3つの工場があるほどになり、業績も良いと聞いており、中小企業が成功した例である。中小企業の方がインドでビジネスをするのには合っているのではないか。本日、日本から来ている中小企業の方もビジネスチャンスは十分にある。

2つめの点は、インドにあった製品、技術、求められているサービスが何かの見極めが重要である。インドの情報は日本にいても得られるが、それは限られたものであり、実態は知られていない。日本にただだけではどういうサービスや製品が求められているのかを知ることができない。それと、ムンバイ、チェンナイ、デリーなどの大都市の情報しかない。それは、駐在員が大都市にしかいないためである。大都市人



口は国全体の2～3割で3億人、7～9割は農村部に住んでおり10億人と圧倒的に農村部が多い。インドは5%経済成長率と低迷しているが、農村部はバイク、冷蔵庫、携帯電話を買ったりしており、劇的な変化がある。

3つ目は、インドは27州あり地理的に広く、州ごとに文化などが違う。そのため、どこの州、都市とパートナーを組むのかを考えないといけない。大都市は色んな企業が進出しており、競争も激しい。適切なパートナーというか右腕となるようなインド人スタッフを見つけることが必要で、皆さん苦労している。アーメダバード市での共同経営スタッフを探した企業はうまくいっている例が多く、それだけ他の大都市に比べても信頼できるのではないか。そして、アーメダバード市は外国企業を大切にしてくれる一番良い都市である。

それでは、どのようなパートナー探し活動をすればよいか。アーメダバードでまずはインドの方を2、3人探し日本語を教える。そして、半年くらい神戸のあなた方の企業で働いてもらい、日本企業文化等を理解してもらい、インドで頑張ってもらおう。それがベ

ストな方法ではないか。

不二コンクリート工業株式会社

代表取締役 入江俊介氏 :

本社は佐賀県武雄市で売り上げ20億、従業員100名の会社である。

特殊コンクリートを作っている会社で、6年前にこちらのブリティッシュ社の社長から日本の入江さんの会社を見せて欲しいと見学に来た。そして、是非インドでやりたいので教えてくれないか、という事であった。観光がてらにインドに来たのだが、こちらでの会社を見たとき、

手作業、人力の会社でありとても品質の高いコンクリートができるとは思えなかった。それならば、入江さんの会社が来てくれということになった。50年前に設立された我が社も最盛期には売り上げ40億、従業員200名程いたのだが、経済成長も終わり、バブルも崩壊後は年々売り上げが低下し、このままでは会社がつぶれるのではないかという危機感があった。アーメダバード進出がビッグチャンスだと思い、インドには日本の1000倍の仕事量があることなど理由にして、1週間で社員に賛同をもらい進出し我が社はここにある。

初年度の利益は出なかったが、2年目からは4億ルピー、3年目には11億ルピー、今期も8%の伸びが期待できる。インド人との契約締結までは様々なディスカッションがあり、時間がかかった。しかし、一度合意すると彼らは決して裏切らない。そして日本人とインド人の気質は全く正反対のものである。インド人の問題点は何でもノープロブレムという事ですませてしまう事で、それがプロブレムである。我が社が今後大きくなるのが、インドが良くなることだと思っている。



○今回の参加企業の紹介があった。各社二分程度のプレゼンテーションが行われた。



・JETRO 神戸事務所（日本語でプレゼンを行い、インド人通訳が英語で通訳した。）

荒畑稔神戸 JETRO 事務所長 :

神戸から参りました神戸 JETRO の荒畑と申します。本日このような機会を与えていただき誠にありがとうございます。私は、インド企業の方々が、日本でビジネスを行う上で、日本に進出するため、どのようなお手伝いをする事が出来るかお話いたします。

JETRO は、日本政府が創った貿易・投資を増やすために創られた機関です。世界 54 カ国に 74 の事務所と日本国内に 48 の事務所を設けています。

海外と地方都市とを直接橋渡しをする機関になっています。日本から海外への企業の投資はもちろんですが、海外から日本へ投資する企業、関心のある企業にもお手伝いさせていただきます。現地の地元の JETRO に連絡して頂きますと、ご相談・対応をさせていただきます。インドにも 5 か所の事務所がありまして、アーメダバードに事務所を設置しています。

神戸市にも JETRO の事務所がありまして、アーメダバードと神戸の事務所が連携しまして、お手伝いをします。

1 つは、専門家をお願いしましてご説明させていただきます。

例えば、日本で投資をする際どのような手続きが必要か、専門的を相談のアドバイスを致します。

もう一つが、テンポラリーオフィスの提供です。50 日間は無料で事務所・オフィスをお貸ししています。

兵庫県・神戸市の融資などの支援策がありますので、自治体と連携しながらお手伝いします。

日本に出てこられた後もフォローアップしますので、分からないこと事があればご相談に乗ります。

JETRO のホームページから様々な日本の制度がどうなっているか知っていただけます。日本の産業別の情報等も掲載され、どんな情報も経済状況もウェブサイトから無償で見ることが出来ます。

新しいビジネスを日本に持ち込んでいただくことも大歓迎ですので、是非日本で



の投資もご検討ください。

市長のお話しでもありましたが、神戸は医療産業都市として良質な医療を提供しています。

そういった所で新しいビジネスを構築して頂く事もいいのではないかと思います。是非、神戸の方へお越してください。

神戸にご関心のある方は、JETROの方へアーメダバードのこちらの住所・電話番号へご連絡ください。ありがとうございました。

○ビジネスセミナー時に別室でメディアカンファレンスが行われた。(写真左下)

：久元市長・安達議長・安井日印友好議員連盟会長・在ムンバイ原田総領事・ペテル・アーメダバード市長

・堀内ビジネス団団長（株式会社上組 常務執行役員）・細川副団長（川崎重工株式会社 理事総務本部長

○在インド日本大使館鈴木権大使（中央）と



## ⑨ ガンディー・アシュラム訪問

### リバーフロントハウス調印式

山下てんせい

2020年1月24日、サバルマティ川流域のリバーフロントハウスにおいて、アーメダバード市のネーラ管理官、同パテル市長、神戸市からは久元市長によるLoI調印式が行われました。これは2015年から目指してきた両市の協力提携が成立する瞬間であり、神戸市会としても大きな成果と考えます。

それに先立ってビジネスミッション団は、ガンディー・アシュラム（サバルマティ アシュラム）を視察いたしました。ここはマハトマ・ガンジー氏の生涯とインド独立運動がわかるガンジーの家が保存されており、博物館が併設されています。

1915年から1930年まで、ここアーメダバードを拠点とされたガンジー氏は、この居宅で糸を紡ぎ、また非暴力非服従による独立運動を計画していたでしょう。インドの中でも比較的穏やかで静かなアーメダバードにおいて、当地は輪をかけて静かな環境であり、アーメダバード市民にとって心の拠り所となっていることが感じられました。

リバーフロントハウスには新聞社やテレビメディアが多数詰めかけ、改めて注目度の大きさを感じます。

冒頭、改めてアーメダバード市の概要を説明いただきました。

「アーメダバード行政自治体 466万平米の面積を持ち、インド国の中では6番目に大きい800万人が暮らしております。600年の歴史を持ち、先ほどユネスコの世界遺産として旧市街全体が指定されました。またインドで最も清潔な都市と言われており、福祉や健康に関する政策は先進的といえます。主な産業はハンドクラフト（織物）であり、その流れで、紡績機械を始まりとしたものづくりが盛んになりました。」

「またアーメダバードは、サバルマティ川リバーフロント開発機構と、スマートシティ機構といった外郭団体を持っており、インフラ開発やイノベーションにおいて積極的な活動を行っております。そのためアーメダバードはインド国内でも特に経済発展が著しく、国内2位の成長率です。」

「神戸市とのsister city（注・現地ではそのような紹介がされました）によって、ものづくりにおける人材交流や、大学における相互交換などが進むことを期待しております。またインド国は日本国からメトロ（高架鉄道）や高速鉄道において円借款や、またスズキの車など、様々なベネフィットを得ることがで

きております。行政同士の連携の中で、そういったベネフィットが得られることを望んでおります。」

その後、管理官立会いの下、パテル市長と久元市長との間で LoI 文書に署名・手交がなされました。この模様は現地のニュースなどでも大きく取り上げられ、テレビでも放映されました。



## ⑩ グジャラート大学 視察訪問

山下てんせい

グジャラート大学のヒマンシュ学長は、AMAのパテル会長とともに度々日本を訪問されており、また追手前大学との学生交換交流の提携もあって、非常に日本に詳しくされております。

今回の「交流促進の意思確認書」において、アカデミアの交流も含まれており、大学としてもこの部分をお願いしたい。特に医療産業都市において、ヘルスケア分野で将来を見据えるテクノロジーの進展、あるいはスポーツに関する企業立地や行政と企業のコラボレーションにより、市民に役立つことができないかを考えているとのことでした。

その後レセプションにて、学生との懇親を深めました。



## 参加者による所感

インド（アーメダバード）視察報告

安井俊彦

2020年1月20日 日印友好神戸市会議員連盟会長としての立場で報告をいたします。

今回の視察は、議員側は安達和彦議長を筆頭に11人の議員が参加し、神戸市側は久元喜造市長を筆頭に国際部長をはじめ港湾局、そして神戸財界を含めて約50人で視察を行った。アーメダバード市との経済友好提携の確認に伴う調印式、そして実質両市の経済をどう生かし両市民の為になっていくかの相談でもあった。

その為には両市の持つ特色と弱点を補完する事が大切である事から、事前にヴァルマ駐日インド特命全権大使と面談、また同氏の講演を神戸市会本会議場で2時間に渡って開催（2019年11月27日）、またシャム在大阪・神戸インド総領事と何回と会い学習すると共に、色々な商社また書籍によってかなりの情報を持ってこの日に備えてきた。その結果、アーメダバード市は豊かな農産物を持つが産地から消費者に届くまでに腐食してしまう。従って流通システムの構築、特

に冷凍を備えたものの知識と会社が必要との事であった。またこれから多くの日本企業が進出する上で必要な日本レストランと日本語学校が欲しい等たくさんの要望があった。一方、神戸市側はアーメダバード市のあるグジャラート州は、IT 産業も盛んで優秀な IT の学校もあり、それらの人材を神戸市を窓口年全国に紹介すると共に、神戸の IT 企業との連携によってお互いの IT の基地化を計りたいと考えていた。また、アーメダバード市はムンバイ市との間でインド初の新幹線がつく。しかもその工事を手掛けるのは日本が最有力となっており、アーメダバード市はインドの 6 大都市であり、スマート市として経済的な伸び率は高く、そのようなところから上組の堀内敏弘海外事業本部担当取締役常務執行役員に団長を、川崎重工業の細川勝伸総務本部長に副団長をお願いし、総勢約 50 人で使節団を組んだ。

細部に渡っての報告は各議員の方々がして下さっているので、今回の視察を踏まえて今後の進め方と考え方について報告をいたします。まず私は、インドは人口 13 億人の国、そのインドの GDP が世界第 3 位の日本の GDP を約 6~7 年以内に追い越す事になる予想を立て、日本の企業が中国からインドに流れを起こす時代に備え、インドと

の交流の窓口として日本中で神戸市が最先端を走るべく用意をする。

その為に実質的な交流を始めておきたいと考えている。

この件で在インド大使館で議論した際、日本の GDP をインドが追い越すのは 10 年はかかるとの意見があった。しかし、現地のジャイカまたコベルコ商社、あるいは兵庫県人会の人々の意見は、5～6 年で日本を抜くだろうと語る。いずれにしても日本を抜く事は明らかであるが、その時期に日本企業が中国からインドに流れるには法的な整備や環境整備が必要となるが、インドが仕上げるかどうかの問題である。その点で神戸市からのアドバイスが重要になってくる。

次に提案ですが、今後インドだけでなく、現在議連を持っているドイツ、フランス、アメリカ、オーストラリア、リガ、アフリカ等との経済提携を進める事は国際都市神戸にとって重要である。その為には国際課に良き人材を集め、国際課から国際局に大きくして人数も 5 倍にする必要がある。これからは地方自治体が外交はできないが経済及び文化交流をしなければならないし、するべきである。その見本を今回の視察は示したと感じる。

## 神戸市会議員団インド（アーメダバード）視察報告

所感：大井としひろ（こうべ市民連合議員団）

日印友好神戸市会議員連盟が結成されておよそ5年が経過し、安井会長をはじめ議連のメンバーが、インド大使、インド大阪神戸総領事、神戸インド・コミュニティの皆様と頻りに意見交換・交流をさせて頂き、総領事をはじめインド・コミュニティの皆さんと良好な関係を築く事が出来ました。

市長からも「実のある交流を」と、経済・文化・学術交流などについて、インド・グジャラート州、アーメダバード市と日本・兵庫県、神戸市と経済交流を主体にインド大使、在大阪神戸総領事と密接に連携、お付き合いをさせて頂きました。商工団の訪印を実現するため活動してきた5年間でありました。

今回、念願の神戸市の企業十数社のビジネスミッション団を結成し、久元市長、安達議長をはじめ神戸市会日印友好議員連盟安井会長と共に10名の議員団も参加し、企業13社17名、神戸大学坂井副学長他学術関係者、県市の行政関係者が参加し、50名を越えるビジネスミッション団を結成してインド・グジャラート州・アーメダバード市に訪問できたことは、はじめの一步としては「大成功」と言っても過言ではないと自負しています。

また、インドアーメダバード市側の対応も素晴らしく、ビジネスセミナーでは、日本側商工団の皆さん全員が企業紹介を行い、200名を越えるインド人セミナー参加者から種々の質問を受け、インドの皆さんの日本企業への関心の高さを感じました。日本側商工団の皆さんには、インド側から名刺をたくさん差し出されたそうです。

基本的な数字で比較したいと思います。インド共和国の人口が、13億5,177万人、日本の約10倍の人口で、世界第2位の人口です。2020年代に中国を抜いて世界1位になると言われています。3億人を越える巨大な中間所得層があり、その他農家から出稼ぎで都会に出て来ている人たちもオートバイを乗り回し、携帯電話や冷蔵庫を持つほどに劇的に変化し、国中を移動する中間所得層予備軍として5億人はいると言われています。

このようなグローバルパワーがインドの台頭を後押ししています。

今回印象に残ったのが、マルチスズキの豊福取締役が、インドでの3つの成功のカギについて、ご教示していただいたことです。

1) インドでは、特に中小企業にビジネスチャンスが広がっている。中小企業の方が、インドの人たちになじみやすいと思う。

2) インド人にあった製品、それが何か見極めてビジネスを進める。インドの実態を知る。どういった製品、サービスが受け入れられるか。見極めが大事。チェンナイ、ムンバイ、デリーなど都会の情報も大事だが、都市部住民は3億人。7割～9割の農民は、10億人います。圧倒的に農村部にいます。成長率も都市部では減速しているが、農村は劇的に変わった。オートバイを乗り回し、携帯電話をみんな持っています。冷蔵庫も持っています。これからは、農村部の人たちへの絞った製品、マーケット改革が必要。

3) 文化を知り、どこの州、どこの都市とパートナーを組むのが大事な点。大都市は競争が厳しく、アーメダバード市で、スタートする日本の企業は非常にうまくいっている。信頼できる人、企業がアーメダバードには多い。進出する企業もまだ少ない。パートナーを見つけやすい。最後にどうやってスタートアップするか、アーメダバードで、優秀なインド人を見つけて、日本語を教えて、日本で一緒に仕事を覚えさせてからインドへ出てくるのが良いのではと思っています。と、貴重な体験に基づくお話で、商工団の皆様にとっていいアドバイスを頂きました。

今後は、神戸の経済を下支えする中小企業の皆さんが、インドとの経済交流によってウイン・ウインの関係構築がより実現出来るよう後押しが出来ればと願っています。本市において、国際局の創設やインドと神戸市内の企業、JETRO との橋渡し役・専門官（出来ればインド人）の配置を要望して参りたいと思います。

最後に、今回の訪印に関しては、同議連の安井会長・山下事務局長の卓越した指導力で、神戸市内の企業、神戸市市長室、JTB、在日本インド大使館・総領事館、在インド日本大使館、神戸インド・コミュニティ、JETRO 等との献身的な先方との調整によって、友好議員連盟結成わずか5年間で実現できたものだと思っています。

1月20日～25日の六日間、びっしり詰まった強行日程ではありましたが、中身の濃いインド国訪問となりましたのも会長・事務局長のおかげと同時に訪問議員団のチームワークの良さで無事成功裏に帰国できたことに感謝するとともに、今後の議会活動に活かしてまいることをお約束し、インド訪問の所感とします。



## インド視察所見

植中 雅子

令和元年12月9日午後2時に神戸市役所第2委員会室に日印友好神戸市会議員連盟でアーメダバード市のパテル市長をお迎えし、インド視察に向けての質問をさせていただいた際に、日本とインドの間には十分な補完性があり、高取引以外にも様々な協力ができるとお聞きし、倫理的思考力や高い計算能力の下、国際競争力を有するIT産業と人材の育成に興味を湧き、是非この辺りを勉強したいと思った次第です。

実際に訪れてみて、人口13億3400万人といわれるだけに、どこもが人で溢れ、オートリキシャが至るところで活躍しているのに驚いた。そして、デリーでもアーメダバードでも、学校にも行けず物乞いや路上で芸をしている子どもが多いことに胸が痛んだ。インド全体の貧困人口は2000年時点で2億6000万人。2029年にはGDPは日本を抜き第3位になると云われているが、この貧困層の引き上げが大きな課題であると思う。中間層は、4億5000万人と云われ、平均年齢28歳、一人当たりのDGPは、2016～3000ドル。やっと車を持つことが出来るようになったということです。IT人材は400万人（日本は90万人から減少傾向）巨大IT産業はグローバルトップを誇り、過去5年間のスタートアップ創業は8000社に

上り、米中に次ぐ第3位ということである。

解決すべき社会問題は、経済格差のみならず、電気・水・衛星施設等の基礎インフラへのアクセス、教育・保健・医療等社会サービスのアクセス、ジェンダーや社会格差解消の課題がある。大気汚染も最悪で、グルガオンの日系企業を視察訪問する際も、バスは濃霧の中を走っているようでありました。肥料を使わずに焼畑農業、工場、火力発電所の排煙、石炭、薪炭材、牛糞の使用、花火、自動車の排気ガス等々、化石燃料からの転換が早急の課題であります。1月25日には、リバーフロントハウスにて、久元神戸市長とパテルアーメダバード市長が調印書にサインをされ、無事経済交流意思確認書の締結ができました。インドで成功するには、「信頼できるインド人のパートナーが必要であること」「英語が堪能であること」「安価であること」「税制度」がキーワードと促えました。

インドが求める、「輸送・電力・運輸・通信・水道・衛星」への日本企業の進出と、豊富な人材を有するインドから日本への労働力の確保に努めることで双方の補完性が担保できると思う。日本の支援によりデリーの地下鉄ができ、女性の社会進出ができた嬉しい話も聞かせていただき、どの視察先でもおもてなしの心で接していただいたことに感謝です。

## インド視察に関する所感 KEM CHHE KONNICHIIWA

河南ただかず

2020年1月20-24日までインドのデリーとアーメダバードを訪問し、感じたことを列挙したい。私は、商社マン時代、欧州・アフリカと駐在し、中でもアフリカで必ず進出しているのがインド料理と中華料理。インド人が場所を問わず進出することの逞しさに敬意を持っていた。今回、インド訪問でその逞しさの源泉を知る機会となった。さて、デリーに入った翌日、ホテルの窓を開けて驚いたことは霧？スモッグ？に包まれている。これはPM2.5の影響で空気の状態 大気汚染指数 Air Pollution が非常に悪いということを知った。道路等の不整備はアフリカ各国の状況で想像が出来ていたが、空気の汚れはなかった。AirVisual というアプリで空気の状態を見てみると、Air quality Index(AQI) PM2.5は150超(参考までに神戸の指数約30)で『不健康な状態』ということが表示される。GDPで将来的に日本を抜く国でありながら、まだまだ公害対策ということを含めて基礎インフラが完備していないことを肌で感じた。又、現地企業訪問した丸紅インド会社で様々な事を教えていただいた。インドが解決する社会課題が3つある。1つは国家インフラ(輸送・道路・港湾・電力・水道・衛生)の整備が急務である事。2つ目は、貧困、基礎インフラへのアクセス、ジェンダーや社会的格差の解消が急務である事。3つ目は、環境汚染とエネルギー

政策である。アーメダバード市と神戸市の経済交流が深まることを考えると、アーメダバード市としては社会問題の解決のために神戸の知見と経験を活用する事になる。一方で我々神戸は、IT等での人材確保とインド経済成長の分野で神戸と協業できないか？3つの課題の分野で神戸の企業の力を上手く使えないかと考える。一筋縄で行かないのは、現地の商環境だ。労働争議が多い国なので、日本企業としては、いかに良いパートナーと事業を行うのか？という点も大事である。この点は、神戸の企業単独ではなく、日本の総合商社や現地資本パートナーを上手く活用することも大切だ。又、PPPの仕組みが確立されておらず、お金の回収が簡単ではないことも同時に勘案し解決していかなければならない。かつてインドが新明和の飛行艇に興味を持ち、購入を検討しているとの報道があったが、インド国家としては、海難救助の解決にお金と労力を割くより上にあげた3つの分野に関わる事に貴重な人的資源と財源を割くために購入が進まないようだ。今回の経済交流の促進に関する覚書に沿って経済交流が実現できるようにするためには、先に述べた現地商環境の特殊性も考慮の上、神戸市には各分野への商・公交流の報告とその推進をお願いしたい。又、我々議会としてもその動きをサポートし神戸経済への一助となるように応援していきたい。

インドと日本とでは人口規模や国土面積がまるで違うので、視察により、日本の制度、神戸の制度に一体何を取り入れることができるのか、訪問前は少々戸惑いがあったが、実際に J E T R O や大使館、現地神戸関連企業や兵庫県人会の企業駐在員の方々にお話をお伺いすると、インドの経済成長の可否の決め手が、雇用、司法制度、規制改革という、日本と何ら変わらない課題であったことが印象的だった。特に急激な女性の社会進出促進は日本も見習うべき点が多い。神戸市の独自の政策として何が出来るのか、考える大きな端緒を得た。

視察中、議員団内で話題に出たのが、市場規模と経済発展との関係であった。どれだけ生産性を上げて、市場がなければ経済は成長しない。日本が生産性の国際ランキングを四半世紀の間、坂を転げ落ちるように低下させてきたのは、日本人がサボっていたり、ICT化が遅れたりしたことではなく、人口減少により国内市場が縮小したことが主因だ。消費がなければ生産性が上がるはずもない。従って、日本の生き残る道は、海外市場を得る外にない。これは韓国にも共通する課題で、どれだけ韓国がICT化やバイオシミラーなどの医療産業を強化しても、日本や中国等の市場を得なければ、絶対に生き残れない。

その上で、日本にとって、神戸にとっての市場として考えられるのは、アジアでは中国とインドのみだ。日本の市場規模を超え得る国はこの両国しかない。しかし中国は政治的な関係で、必ずしも安定的なビジネスを展開できる国ではない、カントリーリスクがある。よって、将来的には、日本の、神戸のパートナーとして十分な存在は、インドしかないのかもしれない。

いずれにせよ、神戸市も日本も人口減少が避けられず、即ち市場が縮小することが絶対避けられない中で、我々が今後生き残る道は海外に展開するか、海外の投資を呼ぶ込むかの二択しかない。どれだけ生産性を上げて、技術革新を遂げても、市場がなければ全く意味がない。国内市場だけで成長できる将来は、日本には残されていないのだ。「だったら人口を増やせば良い」ではあまりに無責任だ。

インドの強みは、公平な司法制度と国民の平均年齢の低さである。インドの公平な司法制度は「イギリスの置き土産」とも言われ、判例文化と共に、日本のインド進出を助けるだろう。そして、中国ですら避けられない少子高齢化を、今後10～20年、インドは迎えないということも大きな強みだ。そしてインドが親日国であることも非常に重要だ。

アーメダバード市については、神戸市との姉妹都市関係となるには、今後さらに様々な合意と締結が必要であり、途上に過ぎないが、アーメダバード市の強みでもあるIT産業が世界に展開する際、日本上陸の際にその拠点を神戸として選んでもらえるよう、他都市との差異化に何が有効であるのか、神戸市の市独自施策として何が可能であり、アーメダバード市に対して提案できるのか、我々としても更に考えていかなければならない。

この度のインド訪問は神戸市長率いる行政当局、上組、川崎重工業を筆頭とする神戸財界、そして我々議連有志による訪問である。

アーメダバード市はグジャラート州の州都に位置し、兵庫県は既に同州と経済等の分野で相互協力に関する覚書が2016年に締結されている。その後、昨年のG20で訪日したモディ首相立ち合いのもと、神戸市とアーメダバード市との経済交流促進に関する意思確認書が締結。この意思確認書に拠って本調印することが主目的とされた訪問であった。

今回の調印において日本の自治体であれば、なぜこの調印にそのような時間がかかるのかとインド側の動きが日本人として理解できなかつた。それは信託を得た市長であっても、トップダウンで出来るガバナンスではないということである。日本であれば、市職員は任命権者が市長であり、市職員は市長の部下であり、市長の補助機関として職務を遂行していく、様々な抵抗があれども最終的には市長が決定できる。

一方でこのアーメダバード市はパテル市長とは別に管理官という執行部門の長が存在する。インドにおける自治体の市長は名目上の存在であり、州政府の権限が強い。この管理官は、市議会が決定した政策の執行する責任を負うが州政府が任命し、市職員を指揮する立場であり、実質的な権限はこの管理官がもっている。アーメダバード市長は前向きであったことから、覚書は大変容易なものであろうという楽観的観測があったが、それは大きな間違いで、市関係者によれば、アーメダバード市の管理官がこの度の覚書の調印に対しては消極的であったと聞く。これによって、市長室や議連役員の方々は大変な苦勞をされた。しかしながら、神戸市側の粘り勝ちであった。

ガバナンスが異なる中で、神戸市側の議会と行政が連携協調し取り組まなければ、締結には至らなかつたと感じる。一方で、神戸市は、粘り強い交渉過程で様々な学んだ。インド共和国における統治機構のガバナンスは勿論のこと、自治体の言葉が保障にはならないということ、また、日本の政界にも地方、中央問わず存在する政治ゴロの言葉が如何に信用にならない張りぼてであるかということである。今後、神戸市はアーメダバード市との覚書を端緒に更なるインド国内における優位性を国内は勿論、海外の自治体以上に高めなくてはならない。横浜市もすでにインドの都市との交流を行っている。セレモニーは要らない、それ以上に実質的なメリットが必要である。

セレモニーは要らないが、インド国内における自治体の信頼はどうであろうかと、セレモニーに参加した複数の経営者と話をすると、自治体に対する信用はあるようだ。また、我々神戸市側は覚書であるという認識であり、調印文書にもその旨は書かれているが、市の管理官もメディアも経営者も姉妹都市になったという認識である。市の管理官はあえてそのように発言している感があるが、それは国内向けのものであり、あえて訂正する必要もないと判断を神戸市長はされたのではないかと感じる。幸いなことに若手起業家・経営者は日本の神戸市に対する関心をもっており、日本とのビジネスの意向があり、その意識は高い。かつて東南アジアの人々が日本に対して憧れをもっていたが、憧れとは異なり、日本は儲かると感じていることは、事実である。その上で彼らが求めているニーズの把握は、今後インド資本を神戸市に呼び込む上で大変有効であろう。何よりも複雑なガバナンスであるインドの自治体との覚書を締結した経験は、

貴重な日本のノウハウとして、もしかしたら、将来ライバルになるかもしれないが他自治体にもコンサルティングすることで、ひいてはインド内の日本の優位性、そして神戸市の優位性を高めることになるので、国益にもかなう。兵庫県がモディ首相の出身であるグジャラート州と覚書を締結し、神戸市が州都アーメダバード市と覚書を締結したことは各段に優位になっている。今後の展開として、兵庫県・神戸市で県市インドイニシアチブ会議を設置し、県・市の協調政策として、インドに進出する企業に対する融資・保証、投資を行うことを提案したい。以上

salary towards school improvement. Soon people got inspired and did the same, and within a year the school became a smart school.

2020, the result of which was declared recently by the National Board of Examinations (NBE), said sources. The exam was held on December 20 for candidates see-

960. This is higher than the 250 marks last year. "There are about 300 seats in Gujarat for NEET MDS students. The admissions will begin soon,"

2020 of which 12,125 candidates have qualified, they added. The minimum eligibility criterion for general categories is 50th percentile.

## JETRO looks to double Japanese companies in Gujarat in 5 years

Times News Network

In a boost to foreign investments in Gujarat, the Japan External Trade Organisation (JETRO) is looking to double the number of Japanese companies present in Gujarat, over the next five years. This will be undertaken through a fresh wave of investment by Japanese companies in Gujarat. According to state government figures, there are presently more than 100 Japanese companies operating here.

"We are looking at doubling the number of Japanese companies in Gujarat in the next five years. So far, more than 80% of Japanese companies that have invested in Gujarat are in the automobile and auto ancillary sector, while companies from other sectors are fewer. Of these, Suzuki Motor Corporation (SMC) and Honda Motorcycle and Scooters India (HMSI) have made the biggest investments in Gujarat," said Yasuyuki Murahashi, chief director general, JETRO, New Delhi. He spoke to mediapersons after a seminar on investment opportunities in Gujarat, organized in Ahmedabad by JETRO Ahmedabad on Thursday.

"There is a lot of potential for companies in other sectors such as pharmaceuticals, chemicals and food processing for investing in Gujarat," said Murahashi.

The seminar was organised with a view to bring more Japanese investments to Gu-

jarat by Japanese companies that are present in India and are looking at expansion. Representatives of eight companies in the automobiles and chemical sectors met state government officials after the seminar and later visited the Sanand Industrial Estate-III at Khoraj, about 25km from Ahmedabad.

"We had fruitful engagement with representatives of 10 companies from Japan in the automobiles, chemicals, textiles and medical devices sectors. While bigger companies are looking at an investment of Rs 800-900 crore, smaller ones are looking at investments in the range of Rs 200-400 crore," MK Das, principal secretary, industries and mines, told TOI.

State government officials also confirmed that a second round of visits by Japanese companies is expected to take place soon.

### CAPITAL GAINS

### GUJARAT-JAPAN TIES AT A GLANCE

Total Japanese companies in India	1,441
Japanese companies in Gujarat	100+
Japanese investment committed to Gujarat	\$3 BN

The government of Gujarat and the Japan's ministry of economy, trade and industry (METI) have set up a policy dialogue framework to fast-track implementation of projects by Japanese companies

### JAPANESE INVESTMENTS

Mandal estate	₹1,950cr
Bhagapura	₹550cr
Sanand	₹2,300cr
Others	₹12,200cr
Dahej PCPIR	₹2,400cr
<b>Total</b>	<b>₹19,400 crore</b>

### POTENTIAL DESTINATIONS FOR JAPANESE INVESTMENTS

- Sanand Industrial Estate-III, Khoraj
- Mandal-Bechraji

### SLOWDOWN EFFECT: JAPANESE INVESTMENTS IN AUTO SECTOR IN LOW GEAR:

According to top officials of Japan External Trade Organisation (JETRO), investment in the automobile sector has remained slack of late, due to the slowdown in the sector. Speaking to TOI, Yasuyuki Murahashi, chief director general, JETRO, New Delhi, said, "The pace of investment in the automobile sector has fallen due to the slowdown in the sector. However, Japanese investments in India come with a decade-long vision and they will be consistent."

### KEY PROJECTS

- Mumbai-Ahmedabad high-speed rail corridor
- MetroLink Express for

### SECTORS WHERE INVESTMENTS ARE EXPECTED

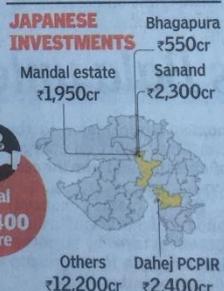
- Automobiles
- Textiles
- Medical devices
- Chemicals
- Energy

### Japanese garden to come up on riverfront

The Sabarmati Riverfront at Ahmedabad could soon have a Japanese garden. Ahmedabad mayor Bijal Patel announced that a few locations in the city have been earmarked for such gardens, while speaking to the press on the sidelines of Kobe-Ahmedabad and Hyogo-Gujarat Economic Cooperation Seminar, organized at Ahmedabad Management Association (AMA) by the Indo-Japan Friendship Association (IJFA), Gujarat, and Japan Information and Study Centre (JISC).

"The project is being undertaken as part of the sister-city agreement between Ahmedabad and Kobe. If everything works out, a Japanese garden will come up at the riverfront," said Patel.

A 51-member delegation, led by the mayor of Kobe, Kizo Hisamoto, is on a two-day visit to Ahmedabad. "Talks are under way to work out a collaboration between GU and Kobe University," said Mukesh Patel, president, IJFA, Gujarat.


今回議連有志のメンバーとして、久元市長並びに経済界の皆様と共にインドアーメダバード市を訪問した。2001年に起きたインド西部大地震の際、兵庫県民からの義援金をもとにグジャラート州では学校再建を目的としたスクールプロジェクトが実施され、それをきっかけとして兵庫県とグジャラート州の親交が深まった。

このたび神戸市とグジャラート州アーメダバード市との「経済協力等に関する意思確認書」が調印されるにあたりその場に同席させていただいた事は誠に光栄に感じた。ここに至るまでの安井俊彦会長、山下てんせい事務局長他の並々ならぬご尽力があったものと拝察し、深く敬意を表すところである。

今回の訪問ではジェットロ、在インド日本大使館、デリー日本人会、日系企業、グジャラート大学などを訪問させていただき、現地の目覚ましい経済発展を目のあたりにすると共に、海外で活躍する同胞の皆様のお姿に深く感動した次第である。

インドにおいても女性の社会進出は目覚ましく、女性の就業拡大や社会進出も著しいと感じることができた。一方でカースト制度などの古い慣習も残っているものの今後は徐々に刷新されていくとも感じた。それは現在のモディ政権がベティ バチャオ ベティ パダオ（ヒンドゥー語で『少女を救おう 少女を教育しよう』）という女子や乳幼児の保護と教育促進政策を掲げているからである。この政策は現在強力に推進され本プログラムは640カ所で実施され、また女性による起業については約1000万ルピー（日本円で約1600万円）まで公的融資より援助するスタンドアップ インディアが実施され、累計で約690億ルピー（約1100億円）の援助額を記録している。インドにおいても労働力に占める女性の割合が上昇しつつあり、また企業や自治体で重要な役職に就いており徐々に男女間の所得格差の是正が進んでいる。その象徴的な女性であるアーメダバード市の Bijal Patel 市長とも固い握手をさせていただいた。久元市長は挨拶の中でアーメダバード市と神戸市の親交を深め、経済協力だけでなく人と人との交流をいっそう促進していくと所信を述べられた。現在のインドは人の波が溢れ、至るところで建物が建設され、著しい経済発展を遂げている活気あふれる状況であつたが、その光景を体感でき実りある6日間の視察であった。最後に本視察にアテンドなどご尽力いただいた関係者の皆様に改めて深く感謝したい。

## 【インド視察所感】

住本かずのり

今回初めてインド、グルガオン市とアーメダバード市に視察に訪れたのだが、訪問する前はどう神戸市との関係性があり、今後どうつなげていくのかは漠然としたものでしかなかった。日本の産業ではスズキ自動車が進出に成功していて、インド国内でかなりの車両が流通していることは報道もされているので知っていたが、日本企業、特に神戸の企業がどの程度進出されているのかは、実際現地において初めて分かったことも多々あった。

移動中にバス内から見る限りでは、街中でも人が多く、若者が溜まって談笑している姿が目についた。また、道路インフラがまだ不十分で、バイク、オートリキシャ、自動車が多くむやみにクラクションを鳴らしており騒がしいことこの上ないのには閉口した。近代的なショッピングセンターもあれば、スラムもある。路上にはゴミが散らばっているが、ゴミ箱がある。家の無い路上生活者らしき人が、野良犬に餌をやっている。しかし、このような猥雑な人々の生活には力強ささえ感じた。後にこれらのことの意味がわかるのだが、全ては、宗教とカースト制の名残からくるものだという事を現地駐在の日本企業の方から聞いて納得した。人口規模もやがて中国を抜き世界2位になる。やがて購買力ベースでのGDPが米国を抜き世界2位になるとも言われている。これだけの人々がしっかりと教育を受け、雇用先があり、生産率を向上させれば、決してそのこ

とも夢ではないだろう。

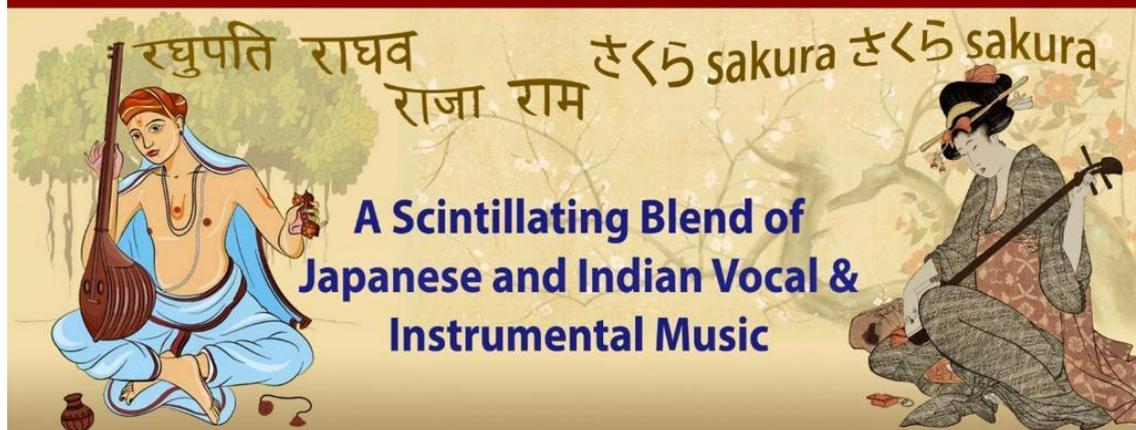
しかし、道路、鉄道網などのインフラ整備や上下水道の衛生管理、教育環境の整備などはやはり遅れていると感じた。そこに、日本企業がビジネスチャンスとして進出している理由だろう。神戸からも、シスメックスやKOBELCO建機など進出しているし、今回も商機があれば検討したいとのことで、神戸市の企業団も訪問していた。今回、神戸市とアーメダバード市は経済連携の覚書書に締結したので、神戸市内の進出希望企業が進出しやすい環境作りとしては大きく前進した。神戸市もそうだが、日本も今後、人口減少は避けられず、内需は縮小する。神戸市も外需に期待するには、インドのような民主国家の大国は絶好の国であろう。しかしながら、法整備、労務管理、宗教、カースト、など成熟した国家になるにはやはり10年単位の時間が必要である。道州制のため、知事の意向が変われば、建設中のものもストップしてしまう。やはり、進出企業も長期投資より短期投資に向いていると感じた。

何よりも魅力な事は若者人材の豊富さであろう。インドがIT関連で進歩しているのは、力をつけた若者は身分差別のない外国で勝負することに情熱を燃やしている。現に過去アメリカのシリコンバレーを訪問した時には、多くのインド人が日本人を抜いて大活躍していた。神戸市もそこに着眼点をおき、人材の確保に努めていけば500スタートアップ施策などの前進につながるのではないか。今後の関係性の発展に大いに期待したい。最後に今回訪問した、JETRO、コベルコ建機、日本大使館、また、現地在住の兵

庫島人会の皆さまに感謝したい。



## INDO-JAPANESE MUSICAL FUSION インド日本音楽融合



このたび、海外視察に帯同させて頂く貴重な機会を得たことに、まずは感謝の意を表したい。

躍動するインド巨大経済に、神戸の企業群(特に中小企業)が今後どう進出し、どう関わりを構築できるのか。10~15年後には、おそらく日本を抜くであろうインドとの関わりこそ、神戸経済活性化の一端となりうると期待をこめて参加させて頂いた。

インド市場の魅力は、なんといってもその市場規模と成長性にある。人口が中国に次いで第2位。15年後には、中国を抜いて1位と予想されている。しかも、中国ですら避けられない少子高齢化の影響を(その時点で)インドは迎えない、まさにこれからという点だ。並行して、所得水準の向上も見込まれる。現時点で、年収400万円レベルは約1.6億人であるが、15年後には約4億人になると予想されている。しかも、年収400万円以上は約1億人である(日本を遥かに凌ぐ巨大市場!)。しかし、バラ色の投資環境が広がっている訳ではない。2018年10月時点で、インドへの進出日系企業数は、1441社。ASEANに比べて多いとは言えない数である。これは、インフラの未整備や、税務手続きの煩雑さ、各種規制、行政手続き(許認可等)の煩雑さ等の課題が多く、インドは難しい国というイメージがついているからである。現時点での進出企業の大部分が大企業である(中小企業の割合は15%)ことを考えても、早い時期に飛び込んでいくことで得られる果実が大きいと分かっているとしても、中小企業にとっては、まだまだ躊躇してしまう現実があるようだ。

中小企業が、この課題を乗り越え、インドで成功するためには、どうすべきか。それは、いかに信頼できるインド人(或いは)企業パートナーを見つけられるかが鍵という。そのための方法として、大使館では外国人技能実習生制度の利用を勧めている。インド人技能実習生を日本で採用し、(彼らがインドに帰国後)パートナーとして一緒にやっていくというものだ。やはり、国が違って、人との繋がりこそが全ての基本であることに変わりはない。そういった意味でも、神戸市とアメーダバード市の関係は大切にしていきたい関係である。都市間の結びつきから、文化的・経済的な交流を通して、個人間にもより一層の信頼関係が出来ることを期待したい。

最後に、技能実習生を採用するにあたって欠かせないのは、日本語教育である。インドでは、そもそも日本語教師が不足していて、初歩の初歩(入口)レベルの人材が教師をしているという。そこで、大使館では、インド政府と協力し、5年で日本語教師1000人育成を掲げているそうだが、いっそのこと、神戸の民間が進出し、まずは日本語と(日系企業の各リクエストに応じた)人材教育を行う学校を立ち上げ、日系企業向けに人材供給を行ってみては

如何だろうか。インド人技能実習生は、今後ますます増える傾向にある。2018年は20人のみだったが、2019年には400人に急増している。求められるのは、より良質な人材である！

これは、ほんの一例だが、今回の視察で、インドに大いに可能性を感じた人も多いのではないか。神戸市とアメーダバード市の関係が、今後さらに進展し、経済交流が進んでいくことに期待したい。



## インド視察 所感

山下てんせい

今回の視察を立案準備するにあたり、インド駐在経験のある皆様に多数助言をいただきました。また現地との連絡やコーディネートも、まさに今現地に駐在している兵庫県人会の皆様にも多大な協力をいただきました。

またアーメダバード市との交流については、ムケシュ・パテル 印日友好グジャラート経営者会会長との出会いが全ての始まりであり、他のインド諸州では、こうはいかなかったであろうと回想します。

併せて前回の訪問から今回の調印に至るまで、現地の州政府やインド国と粘り強く交渉いただいた、ヴァルマ全権大使、B・シャム神戸大阪インド領事館総領事をはじめ領事館の職員の皆様、そして神戸市国際課の職員の皆様の努力に感謝いたします。

これまでに延べ4回、アーメダバードを訪問いたしましたが、その度に積み重ねた、人とのふれあいや交流こそが、今回の LoI へとつながったと思います。

この度の神戸市とアーメダバード市との調印において、両市は共同宣言を行っており、人材交流・貿易投資・観光振興・芸術文化の振興の4分野について交流を促進していこうという方向性が示されました。神戸市としても IT の高度人材が、アメリカでなかなか就労できなくなっている現状を鑑み、そういった人材に選んでもらえるよう、人材に焦点を絞った交流が始まっていきます。すなわち我々も、そういったインド人材の皆様に選ばれるよう、教育や福利厚生インフラを整えなければなりませんし、何ができるのか知恵を絞らねばなりません。

また反対に、神戸市からアーメダバード市を訪れる人が多くなればとも期待しております。まだまだインドは遠い国ですし、イメージばかりが先行しております。しかし今回の訪問メンバー誰一人として体調を崩さず、タフな日程を乗り越えられましたし、誰一人として危険な思いもしませんでした。この経験を伝え、できれば若者に、目的をもって訪印する基盤を作ることができれば、両都市の結びつきはより堅固なものとなるでしょう。

最後に、この度の視察企画に賛同いただき、指揮協力いただいた安井会長、また趣旨に賛同いただき同行いただいた大井副会長等8名の視察団の皆様、また現地1泊という強行スケジュールにも拘らず今回の視察団に参加いただいた安達議長、ビジネスミッションに参加いただいた多くの経営者・会社の皆様、関係者の皆様に心からの感謝を申し上げ、私からの所感とさせていただきます。

ありがとうございました。

